別記様式第4号

 平成30年度重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業(二次募集)

概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

 代表者の役職及び氏名 印

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号により重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業補助金の交付決定の通知があったこの事業について、重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進の強化等緊急対策事業実施要領第7の4の規定に基づき、○年○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

　また、併せて金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

 記

 　 　　 ○○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | （Ａ）補助金 | （Ｂ）既受領額 | 遂行状況報告 | （Ｃ）今回請求額 | (Ａ)－((Ｂ)+(Ｃ)）残額 | 事業完了予定年月日 | 備考 |   |
| 金額 | 出来高 | ○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日迄予定出来高 | 金額 | ○月○日迄予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ |  ％  |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  |  |
|  計 |  |  |  |  |   |  |  |  |  |  |  |

（注）1　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

　　 2　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

　　 3　「区分」の欄には、別記様式第1号の別添2の「Ⅱ経費の配分及び負　　　　担区分」に記載された事項について記載すること。